

2020 年度事業・部会活動計画

2020 年度は「令和」となって 2 年目ですが、昨年末から発生した新型コロナウイルス感染症の影響が社会に色濃く残る中での始まりとなりました。

7 月から 9 月にかけて予定されていた東京オリンピック・パラリンピック協議大会（東京 2020）の開催は延期されましたが、これを機にサイバーセキュリティ対策を強化しようという動きがあります。また、今開催されている通常国会ではプラットフォームサービスの海外事業者への電気通信事業法の域外適用を可能とする電気通信事業法改正案や個人情報保護法の改正など会員事業者の影響がありそうな様々な動きがあります。

新型コロナウイルス対策やオリンピック・パラリンピックの混雑対策としてテレワークの活用が行われ、JAIPA の加盟会員企業では世間に比較してかなり高い割合で活用が進んでいると思われます。これに伴い各種クラウドサービスや VPN、仮想デスクトップサービスなどのリモートアクセスサービスやリモート会議などの活用も盛んになっています。

2018 年から始まった総務省の情報通信審議会における「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」は山場を迎えており、様々な WG や研究会から最終報告書なども提出されてきています。この動きのすべてを把握できていないのですが、総務省は「ゼロレーティングサービスの提供に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」を策定するべく意見募集を 1 月に行い、JAIPA も参加する帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会は、帯域制御の運用基準に関するガイドラインの改定を 2019 年末に実施しました。このように会員の事業に大きな影響をもたらす動きが現実に現れてきています。モバイルの世界でもローカル 5G の電波割り当てが 2019 年末から始まりました。総務省の接続料の算定に関する研究会第三次報告書の公表を受けて、JAIPA と NTT 東西との団体協議もこの春から始まりました。JAIPA は例年通り部会及びワーキンググループ、タスクフォースが主体となり活動を行い、これらの動きを把握したり、参画して一翼を担ったりしていきますので、それらについては 2020 年度も各部会等からの報告をご参照ください。

部会活動計画

1. 行政法律部会

部会長	木村 孝	ニフティ株式会社
副部会長	野口 尚志	EditNet 株式会社
副部会長	吉井 一雄	NTT コミュニケーションズ株式会社

当部会では、ISP やクラウド事業者を中心としたプロバイダー全般に係わる法律上及び行政上の諸問題に対して、行政庁との連携や協会会員への情報提供などを活動の中心として参ります。

事業者団体が中心になって活動をしている会議や、総務省主催の会議が多数有り、本部会の主要メンバーが参加していることから、昨年に引き続きそこでの活動を部会の皆様方にお知らせ、意見交換を行い、勉強会などを開催して行政等に意見をまとめて発信したいと考えております。ぜひ皆様にもご参加いただき、ご意見やご提案をいただきたくご協力をお願いいたします。

今後の活動予定

■ 今年度の動向

- ・昨年度は帯域制御のガイドラインの改定が行われましたが、今年度は電気通信事業者におけるサイバー攻撃等への対処と通信の秘密に関するガイドラインの改定が行われそうな感じなので、対応していきたいと思えます。
- ・また、夏のオリンピック・パラリンピックに向けての警察からの対応要請、プロバイダ責任制限法も一部国会議員や弁護士による「ネットと人権法研究会」などから第三者機関による誹謗中傷書き込みへの開示などが提案されておりますので、このような動向についてウォッチしていきたいと考えています。

■ 「インターネット上の法律勉強会」の開催

- ・昨年度は民法改正（定型約款の改正）に関する意見交換会が開催されましたが、今年度は改正個人情報保護法への対応について意見交換会を開催していこうと考えています。

■ JAIPA の集いにおけるセッションの開催

- ・4月に開催される第53回松山をはじめとして、地方で開催されるJAIPAの集いにおいてセッションを主催し、インターネット上の安易な誹謗中傷書き込みの危険性について利用者を啓発する運動を展開していこうと考えています。

■ 各会議への参加

- ・プロバイダ責任制限法ガイドライン検討協議会、電気通信サービス向上推進協議会、違法情報等対応連絡会、ホットライン運用ガイドライン検討協議会、実効速度適正化委員会などに引き続き参加していく予定です。

2. 地域 ISP 部会

部会長	晋山 孝善	ジェットインターネット株式会社
副部会長	植田 裕之	株式会社ネットフォレスト
副部会長	竹内 勝幸	株式会社シナプス

当部会は「地域 ISP」という名称を冠していますが、大手事業者や ISP 以外の事業者の方を含め、幅広く活動しています。当協会会議室で行っている月 1 回の定例部会は Web 会議システムによるオンライン参加も可能となっており、毎月多数の方に参加していただき意見交換を含めた情報共有をしております。

毎月の定例部会では昨年度、総務省主催の「接続料の算定等に関する研究会」に参加しているメンバーからの説明を受け、意見書提出や情報共有などを頻繁に行い地域事業者の意見収集を行っております。本件については引き続き注視していきたいと思っております。

また、違法・有害情報関係、消費者問題対応、Update Traffic 問題など、ISP にとって今後どのような展開になるのか、注意すべき重要な案件が多々あります。今後も事業者に対する要求は増え、負担が増すことが予想されますので、JAIPA が参加している会議等の新しい情報を毎月の定例部会で説明し、様々な方面で意見交換及び検討を行いたいと考えております。その他に ISP 向けのサービスの紹介や勉強会も定例会議で随時行っております。

活動報告にも記載した、「ISP&クラウド事業者の集い」改め「JAIPA の集い」は、今年度から地域 ISP 部会を離れ、JAIPA 全体で企画するイベントとなりました。引き続き、当部会は、定例部会で議題となった事を中心に、報告やパネルディスカッションの企画をして参りたいと思っております。今年度は 4 月 23 日～24 日に愛媛県松山市で行い、秋口に山形県での開催を予定しておりますので、集いを含めて当部会への参加をお待ちしております。

今後の活動予定

■ JAPA の集い

- ・ 普段なかなか参加できない方々との情報交換や地域の問題などを検討する場所を提供し、かつ JAIPA の活動を知っていただくことで新規会員の獲得にも努めてまいります。

本年予定：2020 年 4 月 23 日（木）～24 日（金）愛媛県松山市

（松山市男女共同参画推進センター）

※上記イベントについては、新型コロナウイルス感染症の関係で中止としました。

■ その他

- ・ JPCERT/CC との情報交換会の開催
- ・ 部会員向けサービス紹介等

3. クラウド部会

部会長	青山 満	GMO クラウド株式会社
副部会長	田中 邦裕	さくらインターネット株式会社
副部会長	家本 賢太郎	株式会社クララオンライン
副部会長	宮内 正久	KROW 株式会社

インターネットが日常インフラとなり、利用者数の増加だけでなく、その利用形態も情報収集だけでなく、コミュニティへの参加、情報の発信など、幅を広げています。このような状況下において、クラウド事業も急速な発展を続けており、サービスに対する要求もますます大きくなっています。

毎年行っている「Cloud Conference」ですが、2020年度は9月2日に開催します。今年度で8回目となりますが、各社の若手が企画から調整、進行まで様々な対応をして作り上げていくカンファレンスです。前回の反省点を踏まえ、内容のさらなるバージョンアップ、集客も含め前年以上のカンファレンスを企画しております。クラウド事業者全体が考え、取り組んでいかなければならない課題や問題点を洗い出し、業界全体の更なる発展を目指したいと考えております。なお、毎年行ってきたCROSSについては、次年度よりターゲットとしていて、実際に来場も多いソフトウェアのエンジニアにアプローチし、メンバーの多様性をさらに高め、いろいろな人が集まりやすい別の団体での開催をする方向で進める事になりました。

また、会員全体を対象とした勉強会を開催し、セキュリティの確保やサービスの安定的な提供、新しいサービスへの取り組みなどについて、クラウドサービスの最新の情報を共有し、お互いのレベルアップと交流の促進を図っていきます。さらに、総務省、経済産業省等、官公庁との連携が出来ていないことから、JAIPAクラウド部会の活動を知っていただくための活動も進めたいと考えております。いまだ遅れている法整備や税制などにも事業者としての意見を出すためにも、早期に取り組むべき問題と考えています。

一般の利用者への啓発活動にあたっては、省庁とも意見交換をしながら、引き続き行っていきます。様々なことに取り組んでいき、JAIPA会員の方々が参加しやすいように、話題提供などもしていきます。ぜひ皆様、ご参加下さい。

今後の活動予定

- クラウド事業全般の現状分析、調査活動を行い、その状況を説明し、同時に利用者のリテラシー向上のための提言書をまとめる。
- クラウド事業者向け勉強会の開催
- 他団体との意見交換実施、JPCERT/CCとの意見交換会の充実
- 他部会との連携
- 「Cloud Conference」開催（9月2日@品川グランドホールにて開催）

4. インターネットユーザー部会

運営メンバー

上野 敬之	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
高木 大一郎	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ
小林 学	NTT コミュニケーションズ株式会社
中田 論輔	日本ネットワークイネイブラー株式会社
海老原 三樹	ビッグロブ株式会社

～情報通信機器の普及状況は「携帯電話」及び「パソコン」の世帯普及率はそれぞれ 95.7%、74.0%、「携帯電話」の内数である「スマートフォン」は 79.2%と普及が進み～と令和元年版情報通信白書が記している数字でもスマホがパソコンを上回り、私たちの生活空間にはスマホ・タブレット等のモバイル端末によるインターネットに詳しくない人々へもインターネット利用が急速に浸透している状況です。

2015 年には NTT 東西の光卸を受けた各事業者による「光コラボレーション」が開始され、コラボレーション利用者が工事不要で提供事業者を変える事が出来る事業者変更が実施され苦情相談も一定数あります。MVNO 市場は右肩上がりではあるものの、伸び率は鈍化していますが、モバイル市場としては「格安スマホ」の普及が伸びており、MVNO 同士だけでなく MNO と MVNO の顧客争奪戦が激しさを増すことで契約上のトラブルを生じさせているとの報道もありました。昨年には MNO と一部 MVNO を対象として通信料金と端末代金の完全分離や行き過ぎた囲い込みの禁止が行われ、事業者間連携の状況の変化等、市場環境が急速に変化し続けることが想定されます。利用者にとっては技術の急速な進展、それに伴う料金・サービスの多様化により便利にインターネットの利用が可能となる一方でトラブルに巻き込まれるケースが増加しております。

当部会の来年度の取り組みとして、本年に引き続き、消費者保護ルールに関する電気通信事業法改正への対応強化の動きに呼応した、総務省や業界団体の検討事項の積極的な情報収集や協会内への展開、ならびに電気通信 4 団体での連携に取り組んでまいります。

また、一昨年に実施した日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS) との勉強会は好評により、今年度は東京都消費生活総合センター、国民生活センターにも拡大しましたが、来年度も要望に応じて開催していく予定です。今後も国民生活センターをはじめとする消費者団体との一層の情報交換にも取り組んでまいります。

インターネットのさらなる発展のため、このような活動にご興味のある方、同じ問題意識を持たれている方のご参加をお待ちしております。

今後の活動予定

- 現在継続中の「モニタリング定期会合」に対する総務省との意見交換、業界ならびに各社対応等についての情報収集、情報共有。
- 利用者（消費者）対応に関する活動
 - ・消費者保護強化の動きに対応して、国民生活センター・関連団体と意見交換。
 - ・消費者団体との定期的な勉強会開催。
 - ・消費者団体と事業者団体が共同で消費者サポートを行う体制構築の検討。
- インターネットのさらなる発展のため部会員および協会員が興味のあるもしくは、現在注目されている技術やサービスに関する勉強会を適宜開催し、多様なサービスや新たなビジネスモデルの開拓・展開に寄与していく。他部会との交流や情報交換等。

5. 女性部会

部会長 井口 和彦 株式会社オキット
副部会長 橋本 ゆり ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

2006年に立ち上げた女性部会では、個人や会員企業が自社の価値観や殻に閉じず、視野を広く持ち知見を得ることで新しい可能性の発見や、それによって得られる成果を情報発信し、自己や自社、さらにはJAIPAや業界全体・社会全体に貢献していくことを目標・目的に活動しております。

2019年度からは、新しい「JAIPA女性部会の在り方」について検討を深め、「キャリア・育成」「IT通信系」「社会時事系」「企業働き方」という4ジャンルについて、「JAIPA女性部会」としてどのように深掘しインターネット業界における実情を正確に情報発信できるか、各種企画と施策案を検討しております。

どなたでも参加していただける開かれた部会を目指しておりますので、このような活動に興味がある方のご参加、企画をお待ちしております。

【2020年度活動計画・予定】

- ・「キャリア・育成」「IT通信系」「社会時事系」「企業働き方」という4ジャンルにおいて各種勉強会の実施
 - ・異文化交流会の実施
 - ・キャリアステップアップ、人材育成の交流の場の設定
 - ・働く上での課題や悩みなどのリサーチと、その解決法を議論し情報発信
 - ・新規企画案：パンデミック対策によるテレワーク実施の実態アンケート、及び東京オリンピック/パラリンピック対策としてのテレワーク予定アンケートを企画検討中
-
- ・3月13日【部会】テレワークアンケート企画案検討
 - ・4月【部会】アンケート企画項目・年間活動計画立案
 - ・5月【部会】アンケート制作&JAIPA事務局承認、総会資料作成
 - ・6月【講演】アンケート実施（テレワーク）、古関氏講演（予定）※詳細後述
 - ・7月【部会】アンケート実施続き（オリンピック/パラリンピック）
 - ・8月【部会】アンケート回収集計&分析
 - ・9月【部会】アンケートプレスリリース（Web）
 - ・10月【講演】ゲスト講演、または楽天様オフィス訪問（予定）
 - ・11月【部会】エグゼクティブトーク企画検討
 - ・12月【講演】エグゼクティブトーク実施
 - ・1月【部会】来年度以降の企画検討（ディスカッション）
 - ・2月【講演】ゲスト講演、または楽天様オフィス訪問（予定）

- ・3月 【部会】 来期の年間活動計画立案

- ・6月 講演会（2019年度より延期して実施予定）
 - 講演 : インバウンド観光客から見えるニッポン ～日本のおもてなしとは？～
 - 登壇者 : 日本インターネットプロバイダー協会名誉会員 古関 義幸 氏
 - 日時 : 新型コロナウイルス感染拡大を避け、6月以降へ延期予定
 - 場所 : 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会 会議室

6. モバイル部会

部会長	北村 和広	株式会社日本レジストリサービス
副部会長	安力川 幸司	ソフトバンク株式会社
副部会長	村田 篤紀	合同会社 DMM.com
副部会長	松本 昇	株式会社シーエスファーム
副部会長	松岡 伸介	合同会社 double A one

通信技術の発展や政策による移動体網への接続制度整備などもあり、MVNOをはじめとした非通信キャリアによるモバイル通信ビジネスは急速に拡大しています。会員である多くのISPもMVNOやMVNEなどのビジネスを展開しており、今後も事業者の新規参入やサービス競争の拡大が続くとみられています。モバイル部会ではこれらのモバイルビジネスの環境変化や、市場の拡大に伴って現れる諸課題に対して積極的に議論・対応し、勉強会や議論を通じて会員のビジネス拡大などモバイル業界の発展に寄与します。部会では技術やサービス、政策、海外動向など様々な角度から議論しています。皆様のご参加をお待ちしております。

今後の活動予定

- ・ モバイル市場全般に関する情報交換
- ・ モバイルネットワーク、無線通信技術、端末等の技術やサービスに関する学習
- ・ 会員のモバイル事業参入の支援
- ・ 会員の事業環境整備に関する議論
- ・ 各種モバイル事業者への要望等の検討
- ・ 消費者問題等への対応（インターネットユーザ部会等と連携）